

原理論体系と景気循環論：景気循環論の体系化(6)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 和光 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/18265

原理論体系と景気循環論

— 景気循環論の体系化(6) —

村 上 和 光

- I 宇野・景気循環論の論理構造
- II 宇野・景気循環論の意義と問題点
- III 原理論体系の確立と景気循環論

はじめに

前稿⁽¹⁾では、景気循環過程の基本構造を支えるその理論的形成プロセスが、マルクス景気循環論の生成過程および『資本論』景気循環論の展開構成に即して検討された。そしてその作業を通して、『資本論』景気循環論は、基本的には、その第3巻第3篇第15章「利潤率の傾向的低落の法則……の内的矛盾の展開」を中軸とする「資本の絶対的過剰生産」論において体系化されている点が確認されたといつてよい。その点で、さらなる補正と彫琢を加えつつより体系的完成を目指していくべきその出発的基本モデルが、すでにこの『資本論』体系において整備されていることが确实だが、しかし他方、そこになお克服されるべき基本的難点が無視できないのもまた明白であった。つまり、例えば①「資本の絶対的過剰生産」と「資本蓄積パターン」との内的関連②「資本の絶対的過剰生産」をめぐる「損失の分配」という競争の展開③恐慌必然性における不可欠の条件をなす「好況末期の利子率騰貴」、などの諸点は依然として未解決だとする以外にない⁽²⁾のであって、この『資本論』景気循環論をその完成体とみることはできないであろう。まさにそれを「出発的基本モデル」と位置づける所以である。

そうであれば、以上のような確認の下で、本稿の課題が以下のように設定

されざるをえないのは当然であろう。すなわち、『資本論』次元で獲得された景気循環論の「出発的基本モデル」を立脚点にしつつ、さらにそこに残存する難点を克服することによって、景気循環論の論理的体系化を完成させること——これである。そして、設定されるべき課題がこのように明確になれば、この完成化のための検討素材が、『資本論』体系の批判的整備の成果という意義をもつ宇野弘蔵・景気循環論体系⁽³⁾に求められるのは合理的であろう。したがって、本稿では、宇野・景気循環論の検討作業を通じて景気循環論の一層の体系化を試みる点にこそ、その考察の重心があると意義づけられてよい。

I 宇野・景気循環論の論理構造

[1] さて以下では景気循環過程の進行と対応させて宇野・景気循環論の論理構造を図式化していくが、まず最初は好況期論である。そこで第1に①資本蓄積動向からみていくと、1つ目には(a)この好況期の資本蓄積「タイプ」として「構成不変」蓄積パターンの主流化が示される。つまり、「好況期の出発点で更新され、投下された固定資本は、恐慌から不況期への価格の破滅的下落によってその更新を促進せられるまでは、そのまま使用される傾向を有している」のであり、「一定の期間はたとい新たなる生産方法が発見され、発明されたにしても、直ちに旧資本をこれによって取替えるというわけにはいかない」(67頁)⁽⁴⁾として、好況期・資本蓄積タイプがその「構成不変」パターンにおいて設定されるといってよい。その場合に重要なのはこのような判断の根拠であり、宇野氏はかならずしも明確に整理して提示しているわけではないが、例えば、この好況期における、「利潤の獲得の確実性」・「固定資本部分が(すでに)更新されたものとしてあること」・「競争を通じた固定資本の更新」強制的弱さ(同)、などの指摘が一応は検出可能であろう。

そのうえで2つ目に(b)好況期の「労働力需給」はどうか。その場合、この「労働力需給」がいま確認した資本蓄積の「構成不変」パターンに即して提示されていくのは当然であって、構成不変蓄積の進行にともなって「不況期に形成せられた失業人口」は枯渇するとされる。つまり、好況期にあっては

「蓄積の増進と共に増大する需要を更に資本の構成の高度化によって形成する過剰人口をもって充足するというのではない」(77頁) 点が強調されるのであり、「構成不変パターン」の進行によって、労働力供給が積極的に拡大しないままその需要だけが一方的に増大していく傾向が設定されているとあってよい。そうであればそこから3つ目として(c)「賃金動向」にも明確な方向性が確定されるのは自明であろう。すなわち、好況期には、労働力需給における構造的な需要超過が支配的になるわけであるから、その結果、「過剰人口は漸次に動員吸収されて賃金は騰貴せざるを得ないのである」(同)と結論されていく。こうして、この好況期には、労働賃金の上昇こそが帰結すると結論されていくわけである。要するに宇野体系の中から、「構成不変蓄積パターン」→「労働力の一方的吸収」→「過剰人口の枯渇」→「賃金騰貴」というロジックがまず明らかに検出可能であろう。

それを前提として第2に②好況期の「物価—利潤率動向」へ目を転じていこう。まず1つ目として(a)宇野体系における好況期の「物価動向」把握はどうか。周知のように景気循環過程における物価動向分析は宇野体系の基本線からは「除外」されているが、この好況期にあっては極めて重要な位置を占めつつかなり立ち入った考察が加えられている。つまり、まず最初に、「資本の蓄積の増進は、いうまでもなく先ず生産手段に対する需要増加となつてあらわれ、生産手段の価格の回復を通して一般的物価騰貴を見ることになる」(75頁) という、好況期における「一般的物価騰貴」の必然性を提示したうえで、その条件とプロセスとが以下のように示されていく。やや具体的にフォローすると、「原料品価格の……異常な騰貴」→「銀行に社会的に集中された資金」を利用した「投機的買付け」→「完成品の価格」騰貴への波及→「投機の全産業部門」化→「一般的な物価騰貴」→銀行券増発による「信用インフレ」(75-6頁)、という条件・プロセスに他ならず、それを通して、好況期における「一般的物価騰貴」の論理化が図られると考えてよい。いずれにしても、宇野・好況期論において物価騰貴の必然性がかなりまとまって展開されていることを確認しておくことが、くれぐれも重要だと思われる。

このように好況期において「一般的物価騰貴」の必然性が解明されれば、次に2つ目に(b)この「物価騰貴」と好況期「利潤率動向」との間に特有な問

題が表面化せざるをえなくなる。その点を端的に、宇野氏は、「もっとも実際上は……好況期における投機的な物価騰貴は、賃金の騰貴をしばしば隠蔽し、さらに実質的にその騰貴自身を抑制する作用をもっている」のであり、「そしてこの点が問題の解決を常に困難にする」(78-9頁)とまず集約的に述べられる。そのうえでその「困難」性の内実が以下のように主張されていく。すなわち、「投機的買付による一般物価の騰貴は、勿論、賃金の騰貴による労働者の消費分の実質的増加をそれだけ削減するのであって、直ちに利潤率を低下せしめることにはならない」(同)とされて、物価上昇によるいわゆる「利潤率低下の補償」が示されるわけである。要するに、「賃金上昇からする利潤率低下」要因と「物価上昇からする利潤率上昇」要因との相互作用の狭間において、「利潤率動向」は基調的にどのような方向ベクトルを描くのか——の確定の難しさが強調されているといえよう。まさにその確定の問題こそ「問題の解決を常に困難にする」ポイントだといってよい。しかし3つ目として、(c)宇野体系ではこの「困難」は以下のように処理されつつ利潤率の低下が最終的に確定されることになる。その場合、宇野氏による問題処理の焦点は「かかる物価騰貴による利潤率の維持は、実は幻想的なるものに過ぎない」(同)という点にあるが、その立ち入った論拠は次のように整理できよう。つまり、「投機的に想定せられる価格を目標てに累積される商品在荷は、その価格を実現され得るものではない」のであって「これらの商品が現実に販売されるとすれば、賃金の騰貴を実質的に削減するが如き価格を維持することは出来ないし、したがってまた利潤率の低落を暴露せずにはいない」(同)のだ、と。その点で、「すでに賃金の騰貴によって低落すべき利潤率がかかる幻想的価格の下に高利潤率を想定されるに過ぎない」(同)と宇野氏は判定するわけである。事実、最後には、投機資金の支払不能—投げ売りが現実化すると、「投機的に釣上げられた価格は反動的に急激に下落して、想定された利潤率は現実的に極度の低落を見ることになる」(同)とされ、結局そこから、「好況期における投機は、販売し得ない商品在荷の形態によって、資本の労働に対する基本的関係を隠蔽し、歪曲して表現する」(同)と意義づけられていくといつてよい。まさにこのような「物価—利潤率」関係の処理方法にこそ、好況期に関する宇野体系の1つの特徴がみてと

れる。

最後に第3に⑨宇野体系における好況期の「信用動向」はどう把握できるか。まず1つ目に(a)この好況期・信用動向の基本像が描かれる。最初にその基本基調について、利潤率が「一般的に回復の基礎を与えられ」てくると「それと同時に利子率は反って一般的に低落を見る」(73頁)と押さえられつつ、その根拠が以下のように説明されていく。つまり、「新たな生産関係の上に産業資本が全体としてその再生産活動を再び開始すると共に、商業信用を拡張せしめつつ、資金の形成もまた増進せられることになるのであって、たとい資金の需要が増加して来たとしても、利子率はその供給の増加によって低落を見る」(同)と。要するに、好況期・信用動向の「基本像」が、「資金需給の円滑性」とそれに規定された「利子率の中位性」に即して把握されている点がまず明瞭であろう。

ついで2つ目に(b)このような「基本像」に立脚しつつ、信用が資本蓄積と物価動向に対して果たすより現実的作用としての「信用創造」機能にも目が向けられる。すなわち、——先に物価騰貴に関してみたように——銀行による「信用創造」が好況の進展とインフレの上昇を一層加速していく。例えばその点が、「生産規模の拡大しつつある限り、銀行は新たな資金の形成を予想して或る程度その銀行券の発行額をも増加し得るのであって……銀行もまた投機的傾向に一役を演ずることになる」(76頁)と指摘されるのであり、その意味で、好況期における「信用創造」の役割が的確にフォローされているとみてよい。そのうえで最後に3つ目として(c)好況末期における、利子率騰貴の、恐慌勃発化に果たす現実的作用の明確化が重要であろう。換言すれば、利子率による過剰生産への最終的チェック機能に他ならないが、宇野体系にあってはその論理的道筋が、投機の盛行による「資金需要増加」→意図的在庫増大にともなう「資金形成停滞」→利子率騰貴→借入資金・利子の返済困難→支払不能、というプロセスに即して提起されていく。まさにこの「支払不能」の拡大・連鎖こそ恐慌勃発であることはいうまでもないのであり、要するに、「そこに恐慌現象が生ずる」(79頁)ことになるのは明白なのである。

[2] 続いて次に宇野・恐慌期論へと考察舞台を動かそう。ここではいう

までもなく恐慌勃発の論理が「利潤率と利子率の衝突」という図式で設定される。周知のようにこの点こそ宇野・恐慌論の白眉の1つだとみてよいが、最初に第1は①「資本の蓄積の増進に伴う利潤率の低下」論に他ならない。つまりまず1つ目は(a)「賃金動向」であるが、すでに確認した通り、「好況期の蓄積は、一定の与えられたる構成をもってますます大規模の生産が行われるという傾向をとるのであって、それは当然に一定量の労働力に対する需要増加によって賃金の騰貴を免れない」(83頁)として、賃金騰貴傾向が確認される。次に2つ目は(b)「利潤率水準」であって、このような原因による「賃金の騰貴によって利潤率は一般的な傾向的の低落とは異った低下をなさざるを得なくなる」(81頁)とされる。これこそ、「利潤率は資本の増大にも拘らず利潤量をも減少するような低下をなし、より大なる資本がより小なる利潤しかあげないという」、「全く労働力なる商品が特殊の商品であることを基礎とする資本家的生産方法に特有なる矛盾の現われに外ならない」ものとしての「資本の過剰」(81-2頁)であることはいうまでもない。

こうして、宇野体系では、「労働力商品の特殊性」規定に立脚した好況末期における「利潤率低下」が明確にされているが、その場合、3つ目として(c)このロジックの現実化に果たす「競争」の意義づけにも注意を払っておく必要がある。この点は恐慌勃発に対して決定的作用を担うとあってよいが、例えば宇野氏は次のようにいわれる。すなわち、「たといかくの如き(利潤率)低下が一般的に生じたとした場合にも、個々の資本としてはそれを避けるために資本の蓄積を停止し得るというものではない」(83頁)のであり、「個々の資本にとってはその資本の蓄積をなすか否かに関係なく利潤率は外部から与えられたものとして低下する」以上、「寧ろかかる場合にも個々の資本はその利潤率の低下に対して出来得る限り資本量の増加による利潤量の増加をもって補い、蓄積力の保持につとめるのである」(83-4頁)と。まさに、「資本は社会的にはすでに過剰となりつつあるときも、個々の資本の競争はこれを過剰として自らその蓄積を制限することは出来ない」(同)点に、恐慌勃発に帰結していく「競争の特殊性」があるとされるが、そこから「貸付資本の社会的機能」の発揮に結合されていく。

そこで第2に②この「貸付資本の社会的機能」が「最好況期における利子

率の昂騰」として解明される。そこでまず1つ目に(a)資金需給の動向だが、最初に一方で、「生産規模を拡張してより多くの利潤の得られることが予想せられる時期」はもちろん「利潤率低下を量で補う」時期にも、「現実的投資のために吸収される資金もますます増加する」(84頁)ため「資金需要」は拡張するのに対して、他方の「資金供給」は以下のように収縮する事情が示されていく。すなわち、「産業資本の遊休資金が減ずるばかりでなく、それまで再生産過程の拡張を予想して増発する銀行券をもって資金を供給してきた銀行も、その再生産過程自身における資金の形成が直接に利潤率の低下に伴う利潤量の減退によって困難となり、或いは間接的に投機的買付によって形成せられる商品在荷の累積によってその回収が遅延せられるにしたがって、かかる信用の拡張を継続することは出来なくなる」(85頁)と。そうであればその帰結は明瞭であって、2つ目として(b)このような「資金需給」動向は直ちに利子率水準に跳ね返る。つまり、「すでに投下された資本の生産過程を続けざるを得ない」かぎり、この「好況期において、賃金の騰貴から利潤率が低下して来ても、産業資本はこれに対してますます昂騰する利子率をもってする借入資本によってでも個々の利潤率を出来得る限り維持し増進する方法」(同)を採用してきたが、事態は「今や利潤率の低下が利子率の昂騰を伴う」(同)という最終局面に到達してしまったわけである。

そこで3つ目に(c)「信用による資本への社会的規制」機能が発揮されざるをえない。まずこの「社会的規制」の意味が、「個々の資本が社会的にはすでに過剰の資本となった場合にもなおその過剰を自らは規制し得ないで逆にますますその傾向を強化するのに対して、貸付資本がこれを社会的に規制するものとしてあらわれる」(86頁)として説明されたうえで、この「社会的規制」の具体的プロセスがさらに立ち入って以下のように示されていく。すなわち、「賃金の騰貴によって利潤率が低下しつつあるとき……利子率が昂騰して来ると、産業資本にとってはその借入金は勿論のこと、利子さえ支払得ない状態に陥り、借入金をもって利子を支払うということにもなって来る」が、「そういう状況にあってはますます利子率は引上げられ、借入は産業資本にとってますます困難となり、支払不能はしばしば銀行による事業の清算とな」るから、「かくて自らは多額の資本を生産手段乃至商品の形態では擁

しながら支払不能に陥り、その資本の運転をもはや継続し得ないということになる」(87頁)と。まさに、「利潤率と利子率との衝突」による「恐慌勃発」以外のなにものでもないであろう。そうであれば、宇野体系においては、恐慌必然性論理が、賃金上昇→利潤率低下→利子率騰貴→支払不能→資本運転停止、という一連のロジックに即して極めて体系的に提示されていると把握可能である。

そのうえで第3として③このような恐慌必然性論が最後に「資本過剰」説視角から意義づけされる。まず総括的意義の1つ目に(a)「資本の過剰」の本質的意味が明瞭にされるといってよい。例えば、「資本家の生産規模の拡大と共にますます大量的に生産される生産手段と生活資料とが過剰となるというのは、かくして単に労働人口に対して過剰であるというのではなく「かかる生産手段乃至生活資料が資本として機能する限りにおいて過剰なのである」(96頁)といわれるのであり、結局そのポイントは、「資本にとってますます多くの資本を投下しながら反って利潤量を減少するということから過剰になったに過ぎない」(同)という点にこそあることになろう。まさにその意味で、宇野氏は、恐慌につながるこのような「資本の過剰」は「資本が資本として過剰なのである」(100頁)りしたがって「全く資本家社会に特有な過剰なのである」(94頁)、と強調されるわけである。

ついでこのような「資本過剰」の概念づけを前提にして、2つ目として(b)いわゆる「商品過剰」説型恐慌論へ批判が加えられていく。その批判のまず第1は「不均衡説」批判であって、「資本としての生産手段乃至消費資料の過剰は、また生産手段に対する消費資料の過剰とか、或いはまた一部分の生産手段に対する他の部分の生産手段の過剰とかという、いわゆる生産部門間の不均衡な発展の結果生ずる商品の過剰を意味するものではない」(98頁)とまず説明される。そのうえでその理由がすすんで提起され、「そういう不均衡ならば……資本主義は価格の運動を通して調整する機構を有している」(同)のであり、「その基礎に単なる不均衡によって生じたとはいえない、資本自身の制限があって始めてそういう恐慌となってあらわれる」(同)点が強調されるとみてよい。その意味では、論争史的にはいわゆる「不均衡説」型恐慌論への批判になっていることが明白だが、さらにそれに立脚しつつ、

「労働力商品の特殊性」と関連させてこの「不均衡」の意義が以下のように整理される点にも注意が必要であろう。つまり、「ここで問題となっているのは資本の生産物としての商品と、資本の生産物とはいえない商品（労働力商品一引用者）との間の不均衡であり、「いい換えれば価格の運動をもって調整し得る不均衡ではない」のであって、要するに「商品形態が人間社会の絶対的な形式となり得ない点がここに暴露される」（98－9頁）のだと。つづめて言えば、宇野体系における恐慌必然性論こそは、恐慌が「単なる物と物との間の矛盾でなく、人間を物とする形態自身から生ずる矛盾であり、したがって「資本主義に内在的な矛盾をなす」（同）点を、まさに一点の曇りもなく解明した画期的論理であることがいまや明瞭だというべきではないか。

続いて「商品過剰」説型恐慌論批判の第2パターンは「過少消費説」批判に他ならず、「いわゆる豊富の中の貧困」という状況が指摘される。通常、「過少消費説」においては、特に労働者の制限された狭い消費能力に比しての商品生産・供給の過剰が恐慌発生の中心根拠だとみなされるが、宇野氏の説明では、「恐慌」と「過少消費」とのこの因果関係はむしろ逆転して整序されていく。すなわち、確かに恐慌局面では「単なる労働力の再生産に必要な程度の生活資料も得ることの出来ない多数の人間を擁する」ことになるが、しかしその場合の論理関係としては、「生産過剰は多数の人々の欲望に対して過剰であるどころではな」（102頁）く、したがって「過少消費」が「恐慌の原因」ではあり得ない点がまず示される。そうではなくむしろ逆に、「資本過剰＝生産過剰」の「結果」としてこそ「極めて限られた程度の欲望の満足をも与えられないで生活資料は過剰になる」と理解されるべきであって、その意味でまさに「その過剰は、労働者の欲望とはなんらの関係もない過剰である」（同）と整理されるといってよい。要するに、「商品の過剰」は決して恐慌の「原因」ではなく逆に恐慌の「結果」であることが明確化されているわけであり、したがっていわゆる「過少消費説」は、この「原因」と「結果」との「取り違え」から帰結した、1つの「誤解」に過ぎない点が明らかにされていると把握可能であろう。

最後に3つ目に(c)この恐慌期の総合的帰結が「資本価値の破壊」として意

義づけされていく。まず基本的に恐慌の結果「再生産過程そのものの停滞と混乱とから生ずる資本価値の喪失」が発生するとされ、「商品価格の低落と共に、商品乃至生産資本の形態にある資本自身が、再生産過程の停滞のためにもその価値を失う」(104頁)とされる。そのうえでその「破壊」としての立ち入った内容が指摘されていく。つまり、「資本は価値を増殖しない限り、その価値をも喪失するのである」が、「生産過程が部分的に、或いは全面的に停滞することになると、生産手段はいうまでもなく、生産手段としては役立つな」くなり、「新しい生産物に生産されれば腐らずにすむものも、生産過程に使用されないと、使用価値を喪失せずにはいない」(104-5頁)と。こうして、「労働過程の中断はかくて一切の資本の、使用価値と共に価値を破壊せずにはいないのであ」って「それは全く資本自身を破壊するものである」(同)と整理されていくのであり、そうであれば宇野体系にあっては、この恐慌期の、「資本にとっては自らの価値関係を破壊し、再編成する」(103頁)作用への体制的役割が、極めて的確に問題提起されていると評価可能であろう。

[3] 最後に宇野・景気循環論の最終局面は不況期論である。そこで最初に第1に①不況期の「資本蓄積動向」から入るというまでもなく全体として「再生産過程の停滞」が示されていくが、その「停滞」側面のまず基本的な1つ目として(a)「不況期の競争戦」に注目が払われる。つまり、恐慌による「再生産過程の停滞」とともに「価格低落・生産縮小・利潤率低下」が進行するが、この不況過程は、決して滑らかなプロセスとして進むのではなく、「ひたすら他人の負担においてその整理を求める」という「不況期の競争戦」(108頁)の様相を呈する。その場合、「商品の過剰が単に相対的なるものであればともかく、一般的過剰となると個々の資本によって分担される損失の差によっては片付かない」(109頁)以上、この「不況期の競争戦は、資本家的には他の資本を犠牲にして自己の資本を保有するという形であらわれ」(同)る以外にないことになる。その点で、「好況期の競争がより多くの利潤を得ることを目標とするのに対して、不況期の競争は資本の存在をかけた損失の分配として特に激化せざるを得ないのである」(同)という、「競争性格」の変化が特に強調されているとあってよい。

そのうえで不況期・資本蓄積における停滞的側面の2つ目として(b)「利率の低落」基調が指摘される。例えば、「利潤率のかくの如き低落は、しかしまた利率の低落を伴う」(同)として、そのメカニズムが立ち入って次のように説明されていく。すなわち、「好況期の投機的活動が資金の需要を極度に増加し、その供給の増加によっても賄い切れなかったのに対して、ここではもはやその供給が、特に新たに形成せられる資金の供給が増加するわけではなく、明らかに減少するのであるが、需要の減退のために利率は低下せざるを得なくなる」(同)と。みられる通り、不況期の停滞を基盤にした「資金需給関係」の特有な特質から「利率低落」が適切に導出されると判断可能だが、その際に特に着目すべきは「資金需給」のこの構図が銀行の信用創造機能と関連させて提起されている点に他ならず、「銀行等の金融機関もかかる資金の形成を予想して、いわゆる信用の創造をなすどころか、いわば失業資本としての資金も十分に貸付け得ない状態にある」(109-10頁)という叙述は、その点を端的に示しているといえよう。

最後に停滞傾向の3つ目は(c)賃金水準の問題である。まず、「それにしても賃金の切り下げだけは特別のものとして考慮されなければならない」(110頁)として問題が提起されていく。ついでその特殊性が、「しかし他の商品と異って需要が減退したからといって供給を減ずるわけにはゆかないし、商品として販売しないからといって労働者は生活しないわけにもゆかない」(同)点で把握されつつ、そこから結論的に、したがって「その低落は特に激しく、永びくことにならざるを得ない」(同)という「賃金低落の特殊性」が主張されるといってよい。しかしそのうえで、無視できないのは、「この不況期における物価の低落は逆に賃金の実質的低落を或る程度緩和する」(110-11頁)として不況期における「物価—賃金」の相互関係に注意を払いつつ、しかもいわゆる「失業者の生活問題」に関しても以下のような指摘を与えている点に他ならない。つまり、「循環の全体を通じては大体労働力の価値を支払われるものと理解し、その内にかかる騰落を含蓄するものとしなければならない」(同)としてまずその基本線を確認したうえで、この「失業者の生活」について具体的には、「理論的に想定されている資本主義社会の……場合にも、失業労働者はすべて餓死しなければならないというふうな

理解すべきではない」のであって「一般的には失業人口は就業人口の負担において存在するものと想定しなければならない」（同）と説明されている。いずれにしても、いわば「全体的負担」説とでも命名すべき処理が、宇野体系において設定されていることだけは確認可能なように思われる。

続いて第2に②不況期における「生産方法の改善」論点へ進もう。最初にまず1つ目に(a)新生産方法導入の「背景・刺激・条件」が見定められる。すでに確認した通り、不況期には「損失の配分」を巡る熾烈な競争戦が展開されるが、この「不況期の競争は、結局、他の資本にとっては容易に実現し得られない生産方法の改善に向わざるを得ない」（113頁）。そして「不況期における競争ではそれは特に重要な手段となる」が、その場合、好況期には不可能であった生産方法の改善がこの不況期には可能になるその「条件」としては、「恐慌期における資本の破壊と固定資本部分の更新期とが、不況期における競争を通してそれを可能ならしめる」（同）点が明瞭に指摘されているといつてよい。いずれにしても、「主要産業における新たな固定資本の投下による生産方法の改善」（同）こそ、好況への転換を決定づける基軸であることは明白であろう。

そのうえで次に2つ目に(b)この生産方法改善の「内容・作用」はどうか。その点に関して宇野氏は、まずその「内容」を、「生産方法の改善は、いうまでもなく単位労働あたりの生産力を増進するものとして行われるのであって、……いわゆる相対的剰余価値の生産に外ならない」（114頁）とおさえる。ついでその「作用」が「有機的構成の高度化」に即して把握されて、「不況期に行われるかかる改良は、一方においてはすでに過剰人口としてある失業労働者を相対的により少なく動員しつつ行われる資本の蓄積であり、他方においては個々の資本が従来使用して来た労働手段としての使用価値を多かれ少なかれ破壊するものとしての資本の蓄積である」（同）と説明されていく。その点で、宇野体系のこのようなロジックは、この不況期での生産方法の改善がまさに「利潤を目標とする生産方法の発展の特殊な形式である」（同）ことを別決するものとなり得ているといえよう。

最後に以上をふまて3つ目は(c)生産方法改善のいわば体系的「意義」に他ならない。その際、「生産過程における労働者と資本家との関係の変革を含

む積極的要因」(112-3頁)を構成する点がポイントをなすが、その点が例えば以下のようにいわれる。すなわち、「主要産業においてそういう蓄積が行われ、それがその部門に普及して来ると、しかもその普及の過程自身がすでに従来の生産関係を変革する基準——それは単に恐慌によって低落した価格をもってするのではなく、労働者と資本家との間に新たなる関係を成立せしめるような価格基準——によって展開されて来ると、再生産過程の停滞根本原因が解除せられ、新たなる生産力による発展の基礎が与えられる」(115頁)と。もはや明白であろう。この不況期・生産方法の改善の本質的意義はまさに「労働者と資本家との間に新たなる関係を成立せしめる」点にこそ設定されているのであって、このような「生産関係」レベルでの「新たなる価値増殖関係」の形成によって始めて、「好況への転換」が可能になると理解すべきではないか。

このような考察を前提にして第3に③「好況への転換」へ視点を移そう。まず1つ目として(a)好況転換への「契機」が探られる。つまり、「新たなる蓄積の発足と共に再生産過程は回復の端緒を見出すのであるが、価格はむしろ新たなる低下した基準の下に動くのであって……この過程は直ちに全再生産過程の活動を齎らすものでもない」(116頁)状況がまず設定される。「いい換えればなお不況期を脱し得ない」(同)局面が示されるとみてよい。ついでそれを経てようやく2つ目に(b)本格的な「回復期」に入っていく。すなわち、「固定資本の更新を不利なる競争によって促進されつつ従来の生産関係が整理されて来ると、資本は漸やく新たなる生産関係を一般化して利潤率の回復をも一般化して来る」(117頁)わけであり、こうして「資本は好況期への蓄積を開始する」(同)とされる。ここまで展開して始めて「不況期は好況期に転換するわけである」(118頁)。

以上を前提にして最後に3つ目として(c)このような「好況への転換」の意義が次のように総括されるといってよい。「不況から好況への転換は、かくして単なる周期的過程の繰り返しではない。資本は従来より大なる生産力をもって新たなる循環を開始する。……資本の蓄積はより大なる生産規模をもって回復されるのである。周期的循環は常に前周期の最高水準を突破しつつ発展するのであって、いわば波動的に上下しながら向上していくのである」

(同)と。資本主義循環運動のスパイラル的特質が的確に指摘されている。

II 宇野・景気循環論の意義と問題点

[1] これまでの宇野・景気循環論の検討をふまえてその「意義と問題点」⁽⁶⁾の考察に入ろう。最初にその「意義」はどう整理できるだろうか。そこで意義のまず第1は、①景気循環論を「資本蓄積パターン—労働力需給—賃金」という論理系列に沿って体系的に構成した点である。つまり、景気循環過程が、雑多な規定の集合や『資本論』に散在する部分的叙述の寄せ集めによって展開されるのではなく、「資本蓄積・労働力・賃金」という首尾一貫した体系的ロジックに即して組み立てられているということに他ならないが、その論理系の内容にもう一步立ち入ると、それは以下の3論点からなっているとよい。

そこでまず1つ目は(a)「資本蓄積パターン」の構造的整理である。すでに別の機会に具体的に検討したように⁽⁶⁾、例えば『資本論』の蓄積論では「有機的構成高度化蓄積」が資本蓄積の主流タイプとみなされ、それに対して「構成不変蓄積」はいわば一時的な「休止期」の現象とされていた。換言すれば、「構成高度化」パターンの一元的進行がここでは設定されていたとみてよいが、宇野体系においてはそこに構造的な再検討・整理が盛り込まれるに至り、主として、好況期＝「構成不変」、不況期＝「構成高度化」という区分の下での、その2パターン「資本蓄積様式」の周期的交替という構造に即して体系化されたと意義づけ可能であろう。ついで、蓄積タイプにおけるこのような構造的整理の効果は直ちに2つ目として(b)「労働力需給関係」図式の明確化へと反映していく。先に指摘した、『資本論』における資本蓄積パターンの未整理は、「構成高度化の一元的進行→過剰人口の不断の形成→賃金の持続的下落→労働者の絶対的窮乏化」という不適切なロジックを帰結させざるをえなかったが、宇野氏による、「資本蓄積2パターンの周期的交替」説は、『資本論』の混乱を整序しつつ、好況期＝過剰人口「吸収」局面、不況期＝過剰人口「形成」局面という性格づけを可能にした。そして、まさにそれを通じてこそ、過剰人口の「吸収」—「形成」という特徴を有するこ

のような「労働力需給」2局面の周期的交替過程を通して、景気循環過程における「労働力需給運動」(したがってそこから帰結する「賃金水準動向」)が現実化していく点が、明確化されたと評価できよう。そうであれば3つ目に、(c)以上のような宇野体系による「資本蓄積パターン—労働力需給動向—賃金水準動向」の整理・再構成に対して、その前提条件として「固定資本の制約」視点の明瞭性が無視できない。つまり、宇野体系にあっては、資本蓄積の進行においてその「実物的基盤」としての役割を果たす「固定資本」の存在状況が極めて重視されて位置づけられているとあってよく、まさにその視点が、好況期における「構成高度化蓄積一元化」をチェックするとともに、不況期における「構成高度化蓄積への転換」を適切に設定可能にしたと考えられる。その意味で、景気循環過程におけるこの「固定資本の制約」の的確な導入は、景気循環論のいわば死命を制するといっても決して過言ではないであろう。

続いて宇野・景気循環論の第2の意義は、②恐慌の必然性を「利潤率と利子率の衝突」を焦点にして体系的に解明した点に他ならない⁽⁷⁾。つまり、景気循環過程の中に恐慌をその中軸として位置づけながら、その勃発必然性を「利潤率—利子率」間の相互規定関係に即して体系的に明らかにした成果であるが、それは内容的には以下の3論点から組み立てられている。

そこでまずその1つ目は(a)「利潤率低落」に関わる論点だが、すでに確認した「構成不変蓄積→労働力の一方的吸収→労働力不足→賃金上昇」という論理の線上に、「資本の過剰生産」という形で「利潤率低落」が適切に設定されていく。換言すれば、例えば「消費力不足」や「部門間不均衡」などという、資本主義機構によって「調整可能」な作用に立脚した「利潤率低落」ではなく、「労働力需給」という資本によっては「調整不能」な原因から帰結する——その意味でまさに「絶対的な資本過剰」という意味をもつ——「利潤率低落」を明確化しつつ、それを恐慌必然性のまず第1条件に定置させた点に決定的な重要性がみてとれよう。しかしこの「利潤率低落」が直接的に恐慌勃発に直結するわけではもちろんない。次に2つ目に(b)この「過剰生産—利潤率低落」をその極点にまで深化させる「特有な動力」として、「競争」と「投機」という2つの資本行動が恐慌勃発論理に的確に導入され

たことが極めて意義深い。というのも、「賃金騰貴—利潤率低落」を主張しただけでは、資本投資の「自覚的」抑制→労働力吸収鈍化→賃金騰貴停止という作用が現実化して、利潤率低落はむしろ阻止される、とも反論されかねないからである。その意味で、「利潤『率』低下を利潤『量』増加によって補おう」という行動を資本に強制しつつ、投資活動をその極限值にまで刺激する「資本主義に特有な動因」としての「競争—投機」を恐慌勃発論理の一環に配置したことは、宇野体系の絶大な成果として確認可能であろう。しかもその場合、宇野体系にあっては、この「競争—投機」活動を支えるものとしての「物価動向」への考慮も1つの意義として無視できないといってよく、そこに、景気循環過程における「物価水準分析」の役割が確認できることは後に考察する通りである。

そのうえで、まさにこのような舞台の上でこそ、3つ目として(c)「低落を続ける利潤率」と「利率の昂騰」とが「衝突」して現実化する恐慌勃発が体系的に論理化される。その際、まず論理図式上の意義としては、この「利潤率—利率」の「衝突関係」を、「産業資本」と、それ自らが論理的に外化して設定した「貸付資本」との間の、いわば「自己内部の内的対立関係」にそくして構図化——だからこそ恐慌は資本の「自己矛盾」の表現形態だとされるのであるが——された点の確認が必要であるが、それをふまえてさらにこの論点に関わるより積極的意義は、「利率騰貴」のメカニズム分析に大きな進展がみられる点に他ならない。つまり、宇野体系では、資本投資活動=資金需要動向と信用展開関係=資金供給動向を2つの焦点にして「資金需給関係」をまず基本的に設定しながら、さらにそれを基盤として銀行による「信用創造」能力動向を加味することによって、その「資金需給ベクトル」の帰結として規定される「利率の決定機構」があきらかにされていた。まさにそのような「利率決定メカニズム」の中でこそ、好況末期における「利率騰貴」の論理も——いずれも「利潤率低落」という同一の原因から帰結する、一方での「資金需要」拡大と他方での「資金供給」縮小という、この局面に固有な「資金需給関係」に立脚して——具体的・内容的に解明されるに至ったのであり、その結果（「利潤率低落」との「衝突」によって）恐慌勃発の必然性が最終的に提示されたと評価可能なのである。

最後に宇野・景気循環論の第3の意義として、③景気循環過程を「資本過剰論」⁽⁸⁾的視角に立脚してまさに体系的に構造化した点が指摘できよう。周知のように、恐慌の必然性を解明したうえでそれを景気循環過程の中に首尾一貫した論理で位置づける作業は、これまでの恐慌理論発展史においてもかならずしも完成されたとはいえない状況であった。その実状については特にマルクスに即して前稿で考察したが、その未完成状態は、その範囲を例えばレーニン・ヒルファーディングなどにまで広げたとしても同様であろう。そのような論争動向の中で、すでにその基軸論理を検討してきた宇野・景気循環論体系はその未完成状況を一気に克服して理論水準を大きく引き上げたと判断してよいが、そのブレイク・スルー的成果は特に以下の3論点について顕著だとみてよい。

最初に1つ目は(a)景気循環過程展開なかんずく恐慌勃発の根底的基盤に「労働力商品の特殊性」命題が設定されている点であろう。この点の理解は宇野体系の意義確認における中軸であって、この「労働力商品の特殊性」を基軸としてこそ、まず一面では、「固定資本制約→蓄積様式タイプ交替→労働力需給変動→賃金水準交替→利潤率変動→利率率変動→景気循環運動展開」という景気循環過程の法則的運動（特に恐慌必然性）が論理体系的に解明可能だという側面においてとともに、次に他面では、「恐慌＝資本主義の矛盾の現出形態」および「恐慌＝資本主義の矛盾の現実的『解決』形態」という「総合的＝弁証法的理解」に立脚して「資本主義の歴史的＝限界的人格」を提起可能だという側面において、まさに「労働力商品の特殊性」こそ景気循環論体系化の枢軸であると整理できる。したがって、この「労働力商品の特殊性」規定をその論理基盤にしている構造によってこそ、宇野体系の本質的優越性が確保されているとみて決して間違いないであろう。

そのうえで2つ目に(b)景気循環過程が「生産関係」の「交替過程」として(も)把握されている点が重要だと思われる。つまり、景気循環過程が、1つの、「労働者と資本家との間の、価値増殖を巡る関係」の、次のその「新たな関係」への交替プロセスとして総括されているとあってよく、その意味で、景気循環サイクルが「生産力—生産関係」図式に即しても理解されることが注目される。具体的には、「恐慌勃発」→「価値破壊」→「再生産

過程の停滞」→「生産方法の改善」→「好況への転換」という景気循環の移行プロセスは、総括的視角から把握し直せば、前循環の内部で拡大してきた「生産力」と、それを可能にさせてきた、労資の——「資本の有機的構成」という形で表現される——価値増殖関係との「衝突」および「解決」=再編成のプロセス、として理解可能だという構図に他ならず、極めて魅力的な構想ではないか。これこそ、景気循環過程が「唯物史観」をいわば「縮図」⁹³⁾的に表現するという宇野氏の優れた着想であるが、「景気循環の原理論」が「資本主義の歴史分析」に果たす役割の1断面を如実に表しているというべきであろう。以上のような「資本過剰説」型体系化という成果に立脚して、最後に3つ目に(c)いわゆる「商品過剰説」恐慌理解に対して原則的批判が対置されていることが指摘されてよい。すなわち、まず一方で、恐慌は、資本構成不変のままでの蓄積拡大にともなう労働力不足=賃金上昇によって帰結する利潤率低落にその根本的原因をもつという論理系において、「資本が資本として過剰になる」という意味での「資本過剰」の究極性を明確にしつつ、まさに恐慌根拠のそのような厳密な確定にのっとってこそ、次に他方でそれに背馳する「商品過剰説」が批判されている。具体的には、いわゆる「過少消費説」と「不均衡説」とが説得的に批判されていくが、これによって、「資本過剰」の厳密な意味内容が明瞭に提起可能になったと同時に、「商品過剰説」の難点が適切に批判されたと評価できよう。要するに、恐慌論論争に絶大な体系的整理と解決が進展したとみるべきではないか。

[2] 以上のような宇野・景気循環論の「意義」を前提にしたうえで、そこになお残存する「問題点」¹⁰⁰⁾は何か。さて問題点のまず第1は、①景気循環過程の全体を通して「物価動向」¹⁰¹⁾が統一的には設定・分析されていない点である。もちろんいうまでもなく、宇野体系にあってこの物価動向は決して軽視されているわけではなく、すでに具体的に検討してきた通り、例えば、好況期=「投機と物価騰貴」・「物価騰貴による利潤率の維持」、恐慌期=「売りりと価格激落」、不況期=「物価低落による賃金低下の緩和」・「生産方法の改善と新価格基準の形成」、などという形で、景気循環過程の局面転換においてかなり重要な役割を担っていた。したがって、宇野体系において物価動向はすでに大きな作用を「事実上」果たしていることは否定できないが、

しかしその場合に問題なのは、このデ・ファクトな「物価動向の考慮」が宇野氏においてどの程度「意識的かつ体系的」なのかという点であろう。そこでこの点への疑問は具体的には以下の3論点からなるといってよい。

まず1つ目は(a)さしあたり「方法論」的にみて、宇野体系においてはこの「物価動向」が積極的には導入しにくい構図になっている点に疑問が感じられる。いうまでもなく、物価動向に決定的影響を与えるのは「商業資本」の行動だといってよいが、この「恐慌現象における商業資本の役割」規定に問題があるのであって、例えば宇野氏によってこう述べられていく。つまり、商業資本は「恐慌の必然性を質的に規定する要因をなすものではな」く「再生産過程の発展をその投機的活動による価格の騰貴によって歪曲して表現し、現実の価格関係を隠蔽するのであるから、「かくて商業資本は恐慌論の理論的解明自身には、これを捨象して論じなければならない」(50頁)と。みられる通り、商業資本の商品売買活動による「物価動向」は「現実の価格関係を「歪曲・隠蔽」するものに他ならないという根拠にもとづいて、景気循環論における商業資本の積極的な売買活動とそれによる「物価動向」とを「捨象」する——という方向性が主張されていよう。もっとも、宇野体系の現実的展開においては、たしかに商業資本の行動自体は能動的に提示されてはいないものの物価動向そのものは「事実上」導入されていたが、あらためてその「方法論」的次元にまで遡って検証してみると、この「事実上」の「物価動向処理」は幾分落着きの悪いものだった点が率直に理解できるといってよい。その意味で、宇野体系における物価動向の扱いは決して「意識的」でも「体系的」でもない点で問題を残している。そのうえで2つ目として、(b)このような物価動向分析の非体系性はまず好況末期における「投機的発展と物価騰貴」の基礎的根拠不足という難点となって表面化してこよう。すでに具体的にフォローしたように、好況後期には、「資本蓄積の増進」→「生産手段に対する需要増加」→「生産手段の価格の回復」→「一般的物価騰貴」(75頁)という連鎖が発生し、まさにそれを起点・根拠にしてこそそこから以後、「投機的買付け」や「信用創造」の刺激を受けてさらに「いわゆるインフレ現象」が進行するとされる。その場合、もし「一般的物価騰貴」が論証されればそこから先のロジックが論理的に設定可能なことは十分に納得で

きるものの、宇野氏のこの説明では、その全ての大前提をなす「一般的物価騰貴」の理論的根拠は極めて弱いのではないか。換言すれば、「一般商品の需給ならば基本的には市場関係によって調整可能である」という——それ自体は正当な——命題の下で「一般的物価騰貴」をどう論証するかという課題がそこにはなお残存しよう。もし、この「一般的物価騰貴」という出発点が論理的に設定できなければ、それ以降の全論理が崩れてしまうからに他ならない。したがって、「物価動向」の体系的分析がまさにそこから要請されてくるといえよう。

最後に3つ目に、(c)このような物価動向分析の不十分性がいわゆる「利潤率低落の補償問題」にも影を落としていることが指摘されねばならない。すでに具体的に検討したように、宇野体系では、「投機的な物価騰貴による賃金騰貴（したがって利潤率低落）の『隠蔽』」というこの「補償問題」は、「投機的に想定せられる価格を目あてに累積される商品在荷」は——それが「実は幻想的なものに過ぎない」以上——「これらの商品が現実に販売されるとすれば」「その価格を実現され得るものではな」く、「したがってまた利潤率の低落を暴露せずにはいない」（79頁）、という図式において処理されていた。しかし、このような処理では、「（想定された価格での）販売不能」といういわゆる「商品過剰」説に「依拠し引きずられる」という点でまず問題であるだけでなく、さらに、結局は「物価—賃金—利潤率」という3ファクター間の客観的な「水準分析」が消極化されつつ、「もし販売されるとすれば……になる」という性格の、いわば「仮定」の問題に解消されてしまうという疑問が残らざるをえない。そしてこの点にもし疑問が残存すれば、「たとえ」物価騰貴が（「幻想的」にではなく）「現実に」進行したとしても利潤率低落が（「補償」されることなく）現実化して恐慌に帰結するという、「恐慌勃発の必然性」論は明らかにその精度を低下させてしまうことになる。その意味で、宇野体系における「物価動向」分析の非体系性に起因する、「補償問題」処理のこのような不明確性は、宇野・恐慌論のいわばアキレス腱ともなりかねないように思われる。⁽¹²⁾

つぎに宇野・景気循環論の第2の問題点は、②景気循環過程を貫く「資金需給の機構分析」がなお不十分な点に他ならない。もちろんそうはいっても、

すでに立ち入ってフォローした如く宇野体系にあっては、「資金需要—資金供給—信用創造—利子率」という構図を正當に設置しながら、それを通して景気循環過程に対する信用機構の積極的作用がかなり明確に説かれていた。その点で宇野・景気循環論体系における「信用機構」論導入の積極的意義は周知のことだが、しかしそのうえでさらに考察を深化させると、以下の3点に関してはなおその不十分性が否定できない。

その不十分性のまず1つ目として(a)「銀行組織」図式にヨリ考察を深めるべき余地を抱えていよう。つまり、「資金供給—信用創造—利子率」という総合的関連を機構的に解明することによって「信用」の景気循環過程への積極的機能を明らかにしようとする場合、金準備を保有しつつ銀行券を自ら発行するタイプの銀行と、金準備の保有義務をもたずに他行の銀行券を使用して主に「預金設定」によって貸出をおこなうタイプの銀行とは、「資金供給」・「信用創造」・「利子率」などの規定行動に関して無視しえない差異をもたらすといつてよい。その点は、特に好況末期の「利子率騰貴—恐慌勃発」ロジックにおいて決定的な焦点を構成するが、いずれにしても、宇野体系において基礎が固められた、「景気—信用」の機構分析をさらに拡充・発展させるためにも、「発券銀行—預金銀行」という「銀行組織」の緻密化がなお不可欠ではないか。そのうえで2つ目に(b)「信用創造」機能⁽¹³⁾のヨリ一層の体系化が課題であろう。すでに具体的に検討したように、宇野氏にあっては、特に好況期における価格騰貴・「いわゆるインフレ現象」との関わりで、この「信用創造」が「銀行は新たな資金の形成を予想して或る程度その銀行券の発行額をも増加し得る」(76頁)としてほぼ適切に設定されていた。しかもその場合、この「信用創造」の「根拠」と「限度」は、正當にも、「産業資本の再生産過程の拡張が確実に予想される範囲」＝「再生産過程自身における資金の形成」および「回収」(84—5頁)、という産業資本の再生産動向に基礎づけられているのであるから、宇野体系における「信用創造」考察の意義は十分に評価されてよいが、しかしもう一步立ち入ってみると、信用創造に関する例えば以下の諸点はなお明確とはいえない。つまり、(1)銀行券発行額を「増加し得る」としてもその「基準」は何か——「金準備」なのか「預金」なのか、(2)「或る程度」増発するという場合その「程度」は如何な

る「量的指標」で表現可能なのか、(3)預金設定・手形・小切手・振り替えなどといういわゆる「信用操作」とどのような関連にあるのか、(4)商業信用レベルおよび「発券銀行—預金銀行」型「銀行組織」の中でどんな「機能」を發揮するのか、などの論点にはさらなる考察余地が大きいように思われる。

以上を前提にして3つ目は、(c)これらの疑問点が集約化されて最終的に、恐慌勃発を引き起こす「信用引き締め」の具体的プロセス⁽⁴⁾に十分な指摘が及んでいないことであろう。個別的検討においてすでにフォローした通り、恐慌勃発を現実化させる「信用引き締め」については、宇野体系では、「産業資本の過剰蓄積に対する、貸付資本による『社会的規制』」を基軸にした信用削減として解明されていた。もちろん大筋ではその通りだが、「信用削減」のその「プロセス論」としてみるとなお不十分なことは否めず、例えば「引き締めのまず一次的『契機』は何か」・「取り付けや銀行からの金準備流出の動向はどうか」・「信用引き締めはいかなるステージを踏んで経過していくのか」・「銀行倒産＝信用恐慌はどのように進展するのか」・「信用恐慌と全般的恐慌の関連はどうか」、などの諸点はまだ未解決というしかない。換言すれば、恐慌勃発の引き金をなす「信用引き締め」の現実的「プロセス論」の整備がさらに不可欠なのではないか。

そのうえで最後に宇野・景気循環論の第3の問題点として、③景気循環過程を構成する「資本蓄積動向」に関していくつかの主要な未決問題がいぜんとして残されている点を指摘しなければならない。その未決問題のまず1つ目は(a)好況期・資本蓄積タイプ＝「構成不変」とする理由がなお不十分な点である。すでに具体的にフォローした通り、宇野氏はその理由を、好況期における「収益好調性」・「固定資本価値の残存性」・「更新強制圧力の微弱性」などに即して指摘しておりそれらはもちろん重要ではあるが、もう一面として「時間的視点」からの論拠も不可欠ではないか。つまり、いつまで持続するか不確定であるとともに差し当たり収益が好調なこの好況期にあっては、新生産方法の導入によって「理論的」にはさらなる利潤率上昇が「想定」はできるとはしても、——他資本は好調な活動を継続している中で自分だけ——「工場休業＝生産停止」という犠牲を払ってまで「旧設備の廃棄＝新生産方法の導入」へ踏み切るといふ、個別資本の「現実的」動機は極めて弱い

であろう。したがって、このいわば「時間的ロスの回避」とでもいうべき論点をも加味したうえで、好況期における「構成不変蓄積タイプ」の必然性がさらに一層整備されるべきだと考えられる。⁽¹⁵⁾

続いて宇野・未決問題の2つ目として(b)「恐慌発生メカニズム」にヨリ体系的な整理が進められなければならない。この点についてはすでに「物価動向・利潤率水準・信用引き締め」などの各ポイントから各論的には批判を加えたが、それらを総合して景気循環過程を構成する「資本蓄積動向」の問題点として総括すれば、恐慌勃発を現実化させるその具体的プロセス展開に依然として首尾一貫性が不足するという難点として把握できよう。すなわち、一方で賃金上昇と物価上昇との相互作用のなかで「利潤率低落」を合理的に設定しつつ、他方でその利潤率低落の結果として「利子率上昇」と「信用引き締め」を機構的に明らかにし、その総体の中から、企業倒産→商品投売り(価格暴落)→銀行破綻(信用恐慌)→全般的過剰生産恐慌勃発をメカニズム的に解明すること——という一連のロジックとしては、宇野体系はあきらかにまだ未完成という以外にはないのである。その意味で、「利潤率低落と利子率騰貴の衝突」という宇野体系の基本ラインをふまえながら、その「衝突」のメカニズム分析⁽¹⁶⁾がさらに必要だと整理可能といってよい。

そのうえで未決問題の3つ目は(c)不況期のいわゆる「底入れ」規定が明確ではない点であろう。換言すれば、不況期における物価の一般的低落基調の中においてその「下げ止まり」点=下方極限值はどのようにして設定できるのかという論点であるが、この「極点」がある程度想定できなければ、それを前提にして始めて始動しうる「生産方法の改善」が進行不可能なことは当然であろう。そのポイントに関して宇野氏の説明は明確ではないという他なく、唯一、賃金低下の「自然的下限」の存在=生活資料価格の下限の存在を根拠にして物価の「下方極限值」を「暗黙」のうちに指摘しているようにも付度できるが、それも決して確実ではない。さらにこの点は、不況期・物価低落における「進行イメージ」の在り方にも関わり、それを「一挙的・一段階」において理解するか、それともいわゆる「慢性的・他段階」において理解するかによっても、その処理方法は変わってはくるが、いずれにしても、「不況期の構造」を明らかにしつつさらに「好況への転換」を論理化するた

めには、この「物価低落イメージ」の理解をも含めて、「不況の底入れ」＝「物価低落の下方極限值」の明確化が何よりも必要不可欠ではないか。

[3] 以上、宇野・景気循環論体系についてその「論理構造・意義・問題点」を立ち入って検討してきた。そこでそれらの作業を前提にして最後に、特にその「問題点」克服を視野に入れつつ、この宇野体系から継承すべきいくつかの「課題」を総合的に解析・析出しておくことにしたい。

そこでまず第1の課題は①「賃金—物価—利潤率」のトリアードを景気循環過程の各局面を通して統一的＝体系的に解明することである。この点をもう一步具体的にいえば以下の3論点からなる。つまり、1つ目は(a)「物価動向」の基礎的分析であって、単に「投機」や「思惑」の次元のみで物価水準を設定するのではなく、各景気循環局面において、その局面に固有な「資本蓄積パターン」を確定したうえでそれに規定される「市場生産価格決定方式」に立脚しながら、その局面での特有な「物価動向」が明らかにされるべきであろう。つづめていえば、各局面における「資本蓄積パターン—価格決定方式」に根拠づけられた基礎構造型「物価動向」の設置がまず不可欠ではないか。ついで2つ目として(b)この「物価動向」を前提とした「実質賃金水準」の明確化が必要であろう。すなわち、一方での「蓄積タイプ」に対応した「労働力需給—名目賃金水準」と他方での「物価動向」とを基本条件にして、景気循環各局面における「『実質』賃金レベル」が一連のものとして論理化されねばならないとあってよい。まさにこの2つの作業に基づいてこそ3つ目に(c)各局面の「『実質』利潤率」が始めて規定可能になっていく。いうまでもなくこの「利潤率水準」の実質的解明こそ景気循環過程分析のまずその基礎過程であるから、ここまでで、景気循環論構成のまずその基礎部分が姿を現すことになると考えられよう。

そのうえで、宇野体系の批判的検討から導出される第2の課題は、②「資金需給—信用創造—利子率機能」という3側面からなる信用機構メカニズムを景気循環プロセスの全局面に互って統一的＝体系的に解明することに他ならない。というのも、すでに宇野体系にあっても十分に強調されていた通り、景気循環過程が「利潤率と利子率の相互作用」を運動エネルギーにして進行していくのは当然であるからであるが、この信用機構メカニズムに関する課

題はさらに次のような3論点に細分できる。すなわち、最初に1つ目は(a)景気循環各パートの「資金需給関係」を構造的に分析する課題であって、各局面に固有な、一方で「産業資本の資金需要＝手形発行水準」と、他方で、「預金銀行—発券銀行」という銀行組織を舞台とする「銀行の資金供給能力＝発券能力」とを、合成することによって、景気循環各局面の「資金需給関連」を的確に図式化することが肝要であろう。端的に言えば、資本蓄積過程によって規定される「商業信用—銀行信用」間の総合的運動を明確化する作業だと言い直してもよい。次に2つ目として(b)この資金需給解明の1つの枢軸点を占める「信用創造」機能が体系的に設定される必要がある。一步立ち入って言えば、いわゆる「信用そのもの」とは区別される「信用創造」の「規定」を明瞭にしたうえで、この「信用創造」の機能内容・根拠・水準・限度・意義などが、景気循環運動の全体を通じて一貫したロジックに即してフォローされねばならないのではないか。そしてそれをふまえてこそ、3つ目に(c)「利子率機能」の現実的作用が明らかにされるべきであり、景気各局面に特有な資本蓄積動向を一面では「支え」つつ他面では「規制する」、各局面に独特な、利子率作用のその現実的行動分析が要請されるといってよい。まさにこれこそ、「利潤率—利子率の相互対抗関係」を基軸にして景気循環論を構成する際の、利潤率運動分析論とセットとなる、もう一方の「中心軸」であることは明白だが、この「利子率運動分析論」が、特に好況末期・恐慌期における「信用引き締め」プロセス分析にとってその死命を制することになるのはいうまでもないことであろう。

以上をうけて最後に第3に③最も総合的な課題として、景気循環過程の全体を「経済諸量の動態的体系」として総括していくべき点が指摘されてよい。この課題は、資本主義経済システムにおける景気循環過程の体制的役割＝位置づけを探求するという課題に他ならないが、それは内容的には以下のような3論点から構成されよう。つまりまず1つ目のレベルは(a)景気循環過程をいくつかの資本主義的な「経済量」の変動プロセスとして再整理＝図式化することである。その「経済量」としては差し当たり「賃金」「利潤率」「投資量」「物価」「信用創造量」「利子率」などが特に重要であるが、景気循環の各局面をこのような「経済量変動」過程として整理する作業がまず必要になっ

てこよう。それを前提にして2つ目に、(b)景気循環機構を「循環サイクル全体を通じた、各経済量に関する動態的＝総合的な『平均値』の『形成メカニズム』」として構造化することが求められるとあってよい。換言すれば、資本主義的経済システムにおける景気循環機構の体系的機能が「各『経済量』の『平均値』形成運動」という点から総括されるべきだと考えられる。

そうであれば最後に3つ目として(c)「景気循環機構＝価値法則の現実的『貫徹メカニズム』」という最終命題が設定されることが不可欠ではないか。つまり、一方において、「価値法則＝資本制的生産の『体制的運動法則』」という関係が明瞭であると同時に、他方で、「景気循環機構＝経済量・平均値の『形成運動』」という連関が成立するとすれば、それら「2命題」の総合化の上に、「景気循環機構＝価値法則の『貫徹メカニズム』」という総体的命題が確認されざるをえないことはいまや自明の理だからである。⁽¹⁷⁾

Ⅲ 原理論体系の確立と景気循環論

[1] 以上これまで宇野・景気循環論体系についてその「論理構造」・「意義」・「問題点」・「課題」を立ち入って検討してきた。そこで全体の集約として最後に、このような宇野体系の「意義・問題点・課題」が宇野「原理論体系」の画期的特質とどのような内的関連にあるのかを総合的に解明したい。さて最初に、宇野体系の「意義」として整理できた諸点は宇野・原理論体系のいかなる成果に立脚しているのか。すでに確認したように、宇野体系のまず第1の意義は、①景気循環過程の基礎構造として「資本蓄積パターン—労働力需給—賃金」という論理系列を体系的に確定した点に他ならないが、このようなメリットはいうまでもなく宇野・原理論体系における「蓄積論」の画期的成果に条件づけられている。周知のように、宇野・原理論体系にあっては、「資本家的商品経済の一般的法則を明らかにする経済原論における生産論は、決して単なる生産過程論に留まるものであってはならず「資本の流通過程をも解明するものでなければならない」⁽¹⁸⁾という視角から、『資本論』の篇別構成とは違って、「資本の流通過程」論が「生産論」内部にしかも「資本蓄積」を扱う「資本の再生産過程」論の直前に組み込まれた。まさに

このような『資本論』からの再整理によってこそ、「資本蓄積論」が、「回転論」の重要規定である「固定資本論」を前提にして展開可能となり、そこから、この「固定資本の制約」を中心ポイントとして「資本蓄積の2様式」——なかならず好況期における「構成不変蓄積」持続の必然性——が解明されていったのは当然であろう。そしてこの「蓄積タイプ」の確定に成功すれば、それを起点にさらに「労働力需給→賃金」が体系的に論理化されていくのも自明であって、それを通して景気循環過程の基礎構造がほぼ完成をみたと整理できよう。

次に宇野・景気循環論の意義の第2は②恐慌勃発を「利潤率と利子率の衝突」を枢軸として解明した点だが、この意義は宇野・原理論体系の画期的成果といかなる点で結び付くのか。その場合、この「利潤率—利子率の相互関係」のうち中心ポイントをなすのは——『資本論』における信用論の未完成という背景からして——いうまでもなく「利子率」規定の明確化にこそあるから、このメリットの基盤に宇野・原理論体系における「信用論」の体系的整理という作業が存在するのは明白である。すなわち、宇野・信用論では、『資本論』のような「貨幣資本家—機能資本家」という抽象的かつ無意味な図式を廃して「商業信用—銀行信用」型構造を設定し、まさにその構造に立脚してこそ「産業資本→資金需給→銀行→貨幣市場=利子率」メカニズムが提示されているとってよい。したがってこのような信用機構を前提にして利子率運動が設定されていくのであるから、その結果、恐慌が「利潤率と利子率の衝突」として的確に分析可能になったことは当然であろう。

そのうえで第3の意義は③景気循環論を「資本過剰論」視角から体系的に構造化した点だが、この論点と宇野・原理論体系の成果との内的関係についてはもはや自明であろう。というのも、まず一方からして、宇野・原理論体系がなによりも「労働力商品化」を基本軸にしてこそ体系的に構成されていることは明白であるとともに、他方からしてこの「資本過剰論」が「労働力需給の特殊性→賃金騰貴→利潤率低落」を基軸論理にする点が当然である限り、「資本過剰論」視角は宇野・原理論体系のいわば「別表現」そのものといってよい程だからである。その意味で、「資本過剰論」という意義こそはまさに宇野・原理論体系の成果から直接的に帰結している点が一目瞭然だと

みるべきであろう。

[2] では次に、宇野・景気循環論の「問題点」と宇野・原理論体系の「未決点」⁽¹⁹⁾とはどのような関連にあるのだろうか。さてすでに具体的に確認したように、宇野体系の第1の問題点は①「物価動向」分析の非体系性であった。そしてこの物価分析の不十分性はとりわけ「資本蓄積レベルによる物価動向の構造的基礎づけ」の未解決に集約されるように思われるが、その背景には、宇野体系における以下のような2つの「未決問題」が存在していよう。つまり、まず1つは「市場生産価格」規定にまだ不明確性が残存している点であって、宇野・市場生産価格論においては、「商品需給変動関係」の中での「価格調整メカニズム」が「限界原理」に即して統一的に解明されているわけではない。言い換えれば、たしかに宇野氏の市場生産価格論は、例えば『資本論』型のいわゆる「供給側決定論」を正当に批判して、「需要変動に対応可能な供給条件による市場生産価格の決定」という動態的視角を導入した点で画期的有効性を確立したといてよいが、しかし、その場合、この「需要変動に対応した供給条件」に関するメカニズムの立ち上がった機構的分析がなお不徹底だったため、その「対応関係」の中で形成をみる「商品価格水準」の決定方式にも——特に「限界原理」⁽²⁰⁾という点に関して——いぜんとして不十分性が否定できないと考えられる。そのうえでもう1つは商業資本論のメカニズム論的未整備が指摘されてよい。すなわち、宇野・商業資本論では、「産業資本—商業資本」間での、「商品販売委譲」関係における「力関係」にともなう「価格水準変動」が適切には理論化されていないということに他ならず、総じて、商業資本による、産業資本からの商品買い取り行動を媒介とした、価格水準の現実的決定メカニズムがなお機構的には明確化されていないと結論できよう。したがって、まさに「市場生産価格」論および「商業資本」論というこれら2規定における「メカニズム論」的未整備に制約を受けてこそ、宇野・景気循環論における「物価動向」分析の不十分性という「問題点」が帰結したと整理可能ではないか。

ついで宇野体系の問題点の第2は②「資金需給の機構分析」の未完成であったが、この点はどうか。すでにみたように、「貸付資本規定」の明確化を基礎にした「商業信用—銀行信用」規定の体系化は宇野・信用論の確立という

点で極めて重要な意味をもったと評価できるが、さらにその内容にまで立ち入ると、例えば以下の諸点にはなお考察課題を残していたといわざるをえない。すなわち、「発券銀行—預金銀行」という「銀行組織」の問題、「信用創造」の構造・機能・根拠・限度の問題、「金流出」の原因・契機・作用などの問題、などが特に目立つのであって、信用機構に関わる、主としてこのような「メカニズム論」がいぜんとして体系化されるに至っていない点が表面化してくる。したがって、繰り返し強調するように、宇野・信用論の構築には絶大なる意義が確認できるとはしても、その基本構図の上で展開していく、その「機構的メカニズム」に対する分析がなお弱いため、景気循環過程に対応した「資金需給の機構分析」に関しては、まだ無視できない不十分性が残された結論されるべきであろう。

最後に宇野・景気循環論の第3の問題点は③「資本蓄積動向」に関する「未決問題」の残存であった。しかしこれらの論点については以上の①②によってすでに考察処理は完了していよう。なぜなら、この「未決問題」としては、(a)「好況期・構成不変蓄積パターン進行必然性」における「時間概念導入」問題、(b)「恐慌発生メカニズム」における具体的プロセス論の欠如、(c)「不況期・底入れ規定」の不明確性、の3点が指摘できたが、このうちまず(b)は上記の問題点②の「資金需給—利率作用」の不十分性に直接起因するし、さらに(c)も問題点①の「物価動向」分析の不明確性と直ちに結び付こう。ただ(a)だけはやや性格を異にするが、しかしそれも「物価規定・資金需給関係」と通底する「機構的視角」の弱さという面では(b)(c)とも内的に共通するともいえる。その点でこの第3の問題点はすでに①および②においてさしあたり処理され終っているといえよう。

[3] そのうえで全体の最後に、これらの問題点は宇野体系の「課題」との関連でどのように総括可能なのだろうか。さてすでに集約的に整理した通り、宇野体系の検討から導出された「課題」は、「賃金—物価—利潤率の統一的解明」・「資金需給—信用創造—利率機能の統一的解明」・「経済諸量の動態的解明」の3論点であったが、これらは最終的には景気循環論の「機構的メカニズム論」としての完成要請として総括できる。言い換えれば、この点は、これまで何度も指摘してきたように宇野・景気循環論にはその体系的

整備という点で極めて大きな成果が確認されたが、しかしそれにもかかわらずこの「機構的メカニズム論」という側面ではなお未完成の域に止まっているということであって、そこにこそ、宇野体系を継承しつつより一層の完成を目指す際の基軸があると考えてよい。

そうであれば、宇野・景気循環論におけるこのような「機構的メカニズム論」としての未完成を帰結させた、宇野・原理論体系の制約点とは何か。それは一言でいえば、宇野・原理論体系の「第3篇分配論」の、「機構的メカニズム論」としての未整備＝未完成にこそ淵源しよう。つまり、この「分配論」中の「利潤論」において、資本の抽象水準が本来の意味での「個別資本」に十分に純化されずに「価値通りの交換」が未整理のまま残存したため、「分配論」全体が「個別資本による競争体系」へと徹底化され切らないこととなり、その結果、「分配論」の「機構的メカニズム論」としての体系化に不十分性が残ったのではないだろうか。したがって、宇野・原理論体系の制約が景気循環論の完成度にも「影」を落としているというべきであるが、ここからこそ、その克服作業は開始される。

- (1) 村上和光「景気循環論の形成」(『金沢大学経済学部論集』第20巻第1号, 2000年)。
- (2) 前掲, 村上「形成」46-9頁。
- (3) 宇野・景気循環論の展開については文献が数多いが、例えば以下を参照のこと。
宇野『恐慌論』(岩波書店, 1953年), 『恐慌論・商業利潤論の諸問題』(法政大出版局, 1963年)の他; 『宇野弘蔵著作集』5 (岩波書店, 1974年)所収の, 『資本論』と恐慌論, 『資本論』における恐慌理論の難点, 『資本論』における恐慌の必然的根拠の論証について, 『恐慌論の問題点』, など。
- (4) 宇野『恐慌論』(改版, 岩波書店, 1976年, 以下の引用はこの改版を使用し頁数のみを表示する)。
- (5) 宇野・景気循環論を検討したものとしては、例えば、大内力『農業恐慌』(有斐閣, 1954年), 『宇野弘蔵をどうとらえるか』(芳賀書店, 1972年), 戸原四郎『恐慌論』(筑摩書房, 1972年), 伊藤誠『信用と恐慌』(東大出版会, 1973年), 大内・桜井・山口編『資本論研究入門』(東大出版会, 1976年), 降旗節雄編『経済学原理論』(社会評論社, 1979年), 武井・岡本・石垣編『景気循環の理論』(時潮社, 1983年), 日高晋『資本蓄積と景気循環』(法政大出版局, 1987年), などを参照。
- (6) 村上『価値法則論体系の研究』(多賀出版, 1991年) 300-10頁をみよ。
- (7) この点について詳しくは、村上『資本の絶対的過剰生産』と「利子率」(『金沢大

- 学教育学部紀要」第29号, 1981年)を参照。また前掲, 村上『価値法則論体系』510-24頁もみよ。
- (8) この「資本過剰論」の意義を立ち入って考察したものとしては, 前掲『宇野弘蔵をどうとらえるか』260-73頁, 『資本論研究入門』306-20頁の他, 前掲, 村上「景気循環論の形成」40-3頁も参照。
- (9) この景気循環論と唯物史観との興味深い関連について詳しくは, さしあたり宇野『マルクス経済学の諸問題』(岩波書店, 1969年)119-24頁が参考になろう。さらに宇野・梅本『社会科学と弁証法』(岩波書店, 1976年)79-82頁をもみよ。
- (10) 宇野・問題点の概略としては, 前掲『宇野弘蔵をどうとらえるか』278-9頁の適切な整理が役立つ。
- (11) 物価動向の考察は十分な展開をみていないと思われるが, その先駆的な検討しては内内秀明「景気循環と物価動向」(『東北大学教養部紀要』第8号, 1968年)がある。さらに村上「景気循環機構と価値法則の展開」(『金沢大学経済学部論集』第19巻第1号, 1998年)をも参照されたい。また特に商業資本機能との関係については, 山口重克『競争と商業資本』(岩波書店, 1983年)が重要である。
- (12) この「補償問題」に関して詳しくは, 村上「恐慌期論の構成」(『金沢大学経済学部論集』第17巻第1号, 1997年)224-6頁をみよ。
- (13) 信用創造の基盤・機能・組織・根拠・限度については, 村上『信用創造の理論』(金沢大学経済学部研究叢書9, 1997年)で体系的に立ち入って検討した。
- (14) この「引き締め」の3段階プロセスに関しては, 前掲, 村上「恐慌期論の構成」228-31頁をみよ。
- (15) この点の検討については, 例えば, 前掲, 村上『価値法則論体系』325-7頁を参照されたい。
- (16) このような「衝突プロセス」に関しては, 前掲, 村上「恐慌期論の構成」231-7頁で考察した。
- (17) 以上のような「景気循環と価値法則との内的関係」について詳しくは, 前掲, 村上「景気循環機構と価値法則論の展開」を参照のこと。
- (18) 宇野『経済原論』(岩波全書, 1964年)47頁。
- (19) 宇野・原理論体系の「意義と問題点」はすでに前掲, 村上『価値法則論体系』で詳細に検討した。したがって, ここでは宇野・原理論体系の問題点は結論的指摘に止め, 内容には立ち入らない。
- (20) 村上「部門内競争と市場生産価格」(『経済学』第51巻第1号, 1989年)を参照せよ。